

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成29年8月8日

独立行政法人

労働者健康安全機構横浜労災看護専門学校

契約担当役 校長 尾崎 正彦

1 工事概要

- (1) 工事名 学校敷地内地盤沈下対策工事
- (2) 工事場所 神奈川県横浜市港北区小机町3211
- (3) 工事概要 本工事は、地盤沈下し劣化した構内道路の舗装、排水溝、縁石等の補修を行う工事である。
- (4) 工期 契約締結日から平成29年11月30日まで
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てたものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から平成29・30年度有資格者名簿[建設工事]のうち関東・甲信越地域における「とび・土工・コンクリート」又は「土木一式」の一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、厚生労働省大臣官房会計課長が別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- (4) 厚生労働省の建設工事に係る平成29・30年度一般競争参加資格の認定の際に提出した経営事項資格審査結果書の写しに記載された総合評点がともに950点以上であること（3）の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際の総合評点が950点以上であること。）。
- (5) 元請事業者として過去5年間に於いて学校敷地内の通路・駐車場等で同等規模以上の補修工事の施工実績があること。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者を当該工事に配置できること。
 - ア 2級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、国土交通大臣若しくは建設大臣が2級土木施工管理技士と同等以上の能力を有すると認定した者である。

- イ 配置予定の主任技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係があること。
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者ではないこと。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (9) その他、入札説明書及び仕様書等に記載された競争参加資格を有する者。

3 入札書等の提出場所等

(1) 担当部課

〒222-0036 神奈川県横浜市港北区小机町3 2 1 1 番地

労働者健康安全機構 横浜労災看護専門学校 事務 湯前 隆文

電話 045-474-6570

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成29年8月8日から平成29年8月22日までの午前10時から午後5時まで上記3(1)の場所で交付する。（土曜日、日曜日、祝日を除く）

(3) 入札書の受領期限、日時及び場所並びに入札書の提出方法

平成29年9月7日（木）午前11時00分 横浜労災看護専門学校事務室まで持参すること。

(4) 開札の日時及び場所

平成29年9月7日（木）午前14時30分 横浜労災看護専門学校会議室

4 その他

- (1) 契約手続きで使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 入札保証金は免除。契約保証金は有。
- (3) 入札の無効 本公告及び入札心得書に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (6) その他 詳細は入札説明書による。